

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 バルミューダ株式会社

【英訳名】 BALMUDA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺尾 玄

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号

【電話番号】 050-3733-9206

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤 雅史

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号

【電話番号】 050-3733-9206

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤 雅史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	7,797	8,784	18,379
経常利益 (百万円)	708	369	1,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	447	234	1,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	448	238	1,015
純資産 (百万円)	5,669	6,545	6,292
総資産 (百万円)	9,200	10,300	10,881
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.48	27.97	122.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.70	27.80	119.93
自己資本比率 (%)	61.6	63.5	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	237	3,188	3,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	416	276	964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232	513	738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,040	3,436	1,000

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.68	16.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2022年1月から6月における民生用電気機器の国内出荷金額は1兆2,591億円（前年同期比94.8%）となりました。白物家電機器分野における2022年度の国内出荷は2兆5,014億円（前年度比99.8%）と前年度をやや下回る見通しですが、多様な新生活様式が定着し、高機能・高付加価値製品に対する消費者ニーズは今後も一定程度継続するものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループにおいては、「BALMUDA The Cleaer Lite（ホバー式クリーナー）」を国内向けに発売し、「BALMUDA The Cleaner（ホバー式クリーナー）」の自由自在さをそのままに、スリムでコンパクト、さらに軽いかけ心地を実現しました。また、昨年発売した「BALMUDA Phone（4.9インチ5Gスマートフォン）」のソフトウェアバージョン2をリリースし、BALMUDA Phone専用フォント「AXIS BalMuda」を標準フォントとして搭載したほか、ソフトウェアのチューニングによる指に吸い付くようなレスポンスの実現、カメラアプリやホームアプリ等のオリジナルアプリに磨きかけるなど、さらなる体験価値向上を図りました。

また、東海地区初のブランドショップとなる「BALMUDA ジェイアール名古屋タカシマヤ」をオープンし、BALMUDAブランドの構築及び製品の認知度向上を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	7,797	8,784	986	12.7
営業利益	724	421	303	41.9
経常利益	708	369	339	47.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	447	234	213	47.7

国内販売については、昨年前半にあった巣ごもり需要は落ち着いたものの、昨年発売した新製品「BALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーマーカー）」を中心に、キッチン関連製品が高水準で推移し、売上高を伸ばす要因となりました。

海外販売については、韓国では新たに販売開始した「BALMUDA The Range（オープンレンジ）」及び「BALMUDA The Brew」が牽引役となり、また北米では継続的な広告宣伝活動が奏功し、いずれも売上高及び当社内におけるシェアが拡大しました。

（単位：百万円）

地域別売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	5,468	5,738	269	4.9
韓国	1,689	2,121	432	25.6
北米	179	312	133	74.5
その他	460	612	151	33.0
合計	7,797	8,784	986	12.7

（単位：百万円）

製品カテゴリー別売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	1,849	1,972	122	6.6
キッチン関連	4,378	5,657	1,279	29.2
携帯端末関連		183	183	
その他	1,569	971	598	38.1
合計	7,797	8,784	986	12.7

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は10,300百万円となり、前連結会計年度末と比べて581百万円減少しました。流動資産は8,870百万円（前連結会計年度末比553百万円減）となり、これは主に現金及び預金が2,435百万円増加した一方で、売掛金が3,189百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,429百万円（前連結会計年度末比27百万円減）となり、これは主に製品の金型取得及び償却等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は3,755百万円となり、前連結会計年度末と比べて834百万円減少しました。流動負債は3,310百万円（前連結会計年度末比1,130百万円減）となり、これは主に短期借入金が700百万円、1年内返済予定の長期借入金が124百万円、未払法人税等が111百万円、未払金が81百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は444百万円（前連結会計年度末比295百万円増）となり、これは長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は6,545百万円となり、前連結会計年度末と比べて253百万円増加しました。これは主に利益剰余金が234百万円、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,436百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,435百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は3,188百万円となりました。主な獲得要因は売上債権の減少3,190百万円、税金等調整前四半期純利益の計上369百万円であり、主な使用要因は棚卸資産の増加366百万円、法人税等の支払218百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は276百万円となりました。主な使用要因は有形固定資産の取得による支出145百万円、無形固定資産の取得による支出124百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は513百万円となりました。主な使用要因は短期借入金の返済による支出800百万円、長期借入金の返済による支出478百万円であり、主な獲得要因は長期借入れによる収入650百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は97百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,382,900	8,382,900	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	8,382,900	8,382,900		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	2,000	8,382,900	0	1,414	0	1,411

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺尾 玄	東京都小平市	5,782,500	68.98
LIMOTECH KOREA CO., LTD (常任代理人 みずほ証券株式会社)	1301, 13F, 138, WONHYO-RO YONGSAN-GU, SEOUL, REPUBLIC OF KOREA 04366 (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	250,000	2.98
株式会社ミツバ	東京都台東区台東4丁目1-11	125,000	1.49
株式会社ベニヤ	東京都千代田区岩本町3丁目8-16	125,000	1.49
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	57,200	0.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	40,100	0.48
青山 昌裕	兵庫県芦屋市	36,200	0.43
佐藤 弘次	東京都世田谷区	30,000	0.36
鞍田 直子	東京都目黒区	22,500	0.27
勝部 健太郎	東京都目黒区	22,500	0.27
計		6,491,000	77.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,368,500	83,685	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 13,900		
発行済株式総数	8,382,900		
総株主の議決権		83,685	

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) バルミューダ株式会社	東京都武蔵野市境南町 五丁目1番21号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000	3,436
売掛金	5,321	2,131
商品及び製品	2,541	2,920
原材料及び貯蔵品	220	211
その他	340	170
流動資産合計	9,424	8,870
固定資産		
有形固定資産	743	702
無形固定資産	405	460
投資その他の資産	309	266
固定資産合計	1,457	1,429
資産合計	10,881	10,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	1,722
短期借入金	800	100
1年内返済予定の長期借入金	475	350
未払法人税等	238	127
賞与引当金	91	74
製品保証引当金	383	386
その他	687	548
流動負債合計	4,440	3,310
固定負債		
長期借入金	148	444
固定負債合計	148	444
負債合計	4,589	3,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,407	1,414
資本剰余金	1,404	1,411
利益剰余金	3,477	3,712
自己株式	0	0
株主資本合計	6,289	6,538
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2	6
その他の包括利益累計額合計	2	6
純資産合計	6,292	6,545
負債純資産合計	10,881	10,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,797	8,784
売上原価	4,497	5,709
売上総利益	3,300	3,075
販売費及び一般管理費	2,575	2,654
営業利益	724	421
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
雑収入	1	2
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	8	44
雑損失	2	2
営業外費用合計	17	54
経常利益	708	369
税金等調整前四半期純利益	708	369
法人税、住民税及び事業税	226	105
法人税等調整額	34	29
法人税等合計	260	134
四半期純利益	447	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	447	234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	447	234
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	448	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448	238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708	369
減価償却費	143	263
製品保証引当金の増減額(は減少)	48	3
株式報酬費用		12
賞与引当金の増減額(は減少)	11	17
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	7	8
為替差損益(は益)	8	35
売上債権の増減額(は増加)	527	3,190
棚卸資産の増減額(は増加)	683	366
仕入債務の増減額(は減少)	262	43
その他の資産の増減額(は増加)	87	172
その他の負債の増減額(は減少)	217	142
その他	1	
小計	166	3,414
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	395	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	237	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193	145
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出	160	124
その他投資による支出	62	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	700
長期借入れによる収入	200	650
長期借入金の返済による支出	219	478
株式の発行による収入	452	14
自己株式の取得による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411	2,435
現金及び現金同等物の期首残高	4,452	1,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,040	3,436

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
(収益認識基準に関する会計基準等の適用)	
<p>「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。</p> <p>また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>	
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
賞与引当金繰入額	78百万円	74百万円
製品保証引当金繰入額	49	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	4,040百万円	3,436百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		
	4,040	3,436

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年1月14日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行(215,200株)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ191百万円増加しています。また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ39百万円増加しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,379百万円、資本剰余金が1,376百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略
しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
日本	5,738
韓国	2,121
北米	312
その他	612
顧客との契約から生じる収益	8,784
その他の収益	
外部顧客への売上高	8,784

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
空調関連	1,972
キッチン関連	5,657
携帯端末関連	183
その他	971
顧客との契約から生じる収益	8,784
その他の収益	
外部顧客への売上高	8,784

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	54.48円	27.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	447	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	447	234
普通株式の期中平均株式数(株)	8,217,592	8,376,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53.70円	27.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	118,653	51,105
(うち、新株予約権(株))	(118,653)	(51,105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

バルミューダ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバルミューダ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バルミューダ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。